



平成 26 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 12 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エナリス

コード番号 6079

URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 元英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 畑 直史 (TEL) 03 (5284) 8326

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 5 月 12 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期第 1 四半期	3,840	—	118	—	135	—	79	—
25 年 12 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26 年 12 月期第 1 四半期 77 百万円 (—) 25 年 12 月期第 1 四半期 100 百万円 (—)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 12 月期第 1 四半期	1.84	1.83
25 年 12 月期第 1 四半期	—	—

(注) 当社は平成 25 年 12 月期第 1 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 25 年 12 月期第 1 四半期の数値及び平成 26 年 12 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 12 月期第 1 四半期	8,679	3,852	41.8	83.20
25 年 12 月期	6,056	2,642	42.3	59.44

(参考) 自己資本 26 年 12 月期第 1 四半期 3,625 百万円 25 年 12 月期 2,560 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26 年 12 月期	—	—	—	—	—
26 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,433	326.8	2,204	197.4	2,204	223.4	1,269	200.3	29.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 日本エネルギー建設株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	43,695,545株	25年12月期	43,200,500株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	122,800株	25年12月期	122,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	43,149,206株	25年12月期1Q	37,747,700株

(注) 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や円安による輸入コストの高騰などにより、経済活動の停滞が懸念されたものの、政府の金融緩和策や財政出動の効果によって、企業の生産活動は回復し、設備投資についても企業収益の回復にともない、緩やかな改善傾向が続く結果となりました。

当社グループが属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成24年7月より始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度(※1)により、太陽光発電を中心とした発電事業者が急増しており、再生可能エネルギーへの関心は高い状況が続いています。また今後の動向につきましても、平成26年4月に「第4次エネルギー基本計画」が閣議決定され、平成32年までを安定的なエネルギー需給構造を確立するための集中改革実施期間と位置づけ、あらためて明確な方向性が示されました。平成28年からの電力小売りの全面自由化、さらにはその先の発送電分離による市場開放に向けて法整備も進められているほか、再生可能エネルギーの導入目標も盛り込まれ、今後さらにエネルギー需給構造の変化が進むと予想されています。

このような環境下において、当社グループは引き続き創業事業であるPPS(※2)向け業務代行の需給管理技術をもとに、発電から消費に至るまでの電力が流通するプロセスにおいて、より効率的なエネルギー利用を促進すべく、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢の提供を行って収益基盤の確立に努めてまいりました。

エネルギーマネジメント事業においては、当社グループにて開発した「FALCON SYSTEM」を導入した顧客を中心に、部分供給制度を利用した電力の調達先を見直す「電力代理購入サービス」の営業展開に注力いたしました。

パワーマーケティング事業では、電源開発における太陽光発電設備の開発を進めるとともに、電力卸取引においては、寒気の影響を受けやすい天候で推移し、暖房需要が増加したことなどから堅調推移となりました。また、当社グループ以外の再生可能エネルギーの調達による取扱電力量の増加にも注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,840,129千円、営業利益は118,907千円、経常利益は135,758千円、四半期純利益は79,429千円となりました。

[用語解説]

(※1) 固定価格買取制度：再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。

(※2) PPS(Power Producer & Supplierの略)：一般電気事業者(電力会社)以外で、50kW以上の高圧電力を必要とする大口需要家に対し電気の小売り供給を行う事業者。現在は新電力ともいう。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して2,623,388千円増加し8,679,830千円となりました。これは主として、日本エネルギー建設株式会社の子会社化に伴うのれんの発生2,054,154千円等により、無形固定資産が2,124,112千円増加したこと及びバイオガスパラント建設などによる有形固定資産が263,110千円増加したことによるものです。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較して1,413,995千円増加の4,827,623千円となりました。これは主として、日本エネルギー建設株式会社の株式取得などの資金需要に伴い資金調達を行った結果、短期借入金1,217,000千円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,209,392千円増加し3,852,207千円となりました。主な要因は、日本エネルギー建設株式会社の株式取得により資本準備金が985,139千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年2月24日に公表いたしました内容から変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、平成26年3月19日付けで日本エネルギー建設株式会社を完全子会社化したため、連結の範囲内に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,870	694,888
受取手形及び売掛金	3,334,292	2,367,763
営業未収入金	219,708	296,875
たな卸資産	360,738	1,293,346
繰延税金資産	4,546	3,516
その他	88,427	541,696
流動資産合計	5,259,583	5,198,086
固定資産		
有形固定資産	366,138	629,249
無形固定資産		
のれん	14,724	2,046,526
その他	369,184	461,495
無形固定資産合計	383,909	2,508,021
投資その他の資産	46,811	344,473
固定資産合計	796,859	3,481,744
資産合計	6,056,442	8,679,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,804	1,515,698
短期借入金	510,000	1,727,000
1年内返済予定の長期借入金	141,801	141,042
1年内償還予定の社債	460,500	33,000
未払法人税等	207,935	41,455
その他	278,922	900,755
流動負債合計	2,918,963	4,358,951
固定負債		
社債	50,500	50,500
長期借入金	417,884	394,336
その他	26,280	23,835
固定負債合計	494,664	468,671
負債合計	3,413,627	4,827,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,504	781,504
資本剰余金	810,776	1,795,916
利益剰余金	1,003,564	1,083,138
自己株式	△35,475	△35,475
株主資本合計	2,560,369	3,625,082
少数株主持分	82,445	227,124
純資産合計	2,642,814	3,852,207
負債純資産合計	6,056,442	8,679,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,840,129
売上原価	3,213,459
売上総利益	626,670
販売費及び一般管理費	507,763
営業利益	118,907
営業外収益	
受取利息	102
持分法による投資利益	6,370
補助金収入	17,082
その他	470
営業外収益合計	24,026
営業外費用	
支払利息	5,839
その他	1,335
営業外費用合計	7,175
経常利益	135,758
税金等調整前四半期純利益	135,758
法人税、住民税及び事業税	43,399
法人税等調整額	14,417
法人税等合計	57,816
少数株主損益調整前四半期純利益	77,941
少数株主損失(△)	△1,487
四半期純利益	79,429

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,941
四半期包括利益	77,941
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,429
少数株主に係る四半期包括利益	△1,487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年3月19日付で、当社を完全親会社、日本エネルギー建設株式会社を完全子会社とする株式交換を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が985,139千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は1,795,916千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。